



2026年6月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年8月10日

上場会社名 株式会社鈴木 上場取引所 東
コード番号 6785 URL <https://www.suzukinet.co.jp>
代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）鈴木 教義
問合せ先責任者 （役職名）執行役員 管理本部副本部長 （氏名）佐藤 則明 TEL 026-251-2600
定時株主総会開催予定日 2026年9月25日 配当支払開始予定日 2026年9月28日
有価証券報告書提出予定日 2026年9月24日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有 （機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年6月期の連結業績（2025年7月1日～2026年6月30日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年6月期	40,445	21.4	5,559	29.5	5,828	38.5	3,749	35.8
2025年6月期	33,322	20.2	4,292	27.4	4,206	14.7	2,760	21.7

（注）包括利益 2026年6月期 6,801百万円（103.9%） 2025年6月期 3,335百万円（6.3%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年6月期	261.13	—	12.8	13.3	13.7
2025年6月期	192.37	—	10.6	10.9	12.9

（参考）持分法投資損益 2026年6月期 ー百万円 2025年6月期 ー百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年6月期	47,997	33,165	66.4	2,220.66
2025年6月期	39,772	27,901	67.7	1,875.64

（参考）自己資本 2026年6月期 31,886百万円 2025年6月期 26,920百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年6月期	6,909	△3,444	△2,623	7,101
2025年6月期	5,500	△3,087	△1,925	6,157

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 （合計）	配当性向 （連結）	純資産配当 率（連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年6月期	—	40.00	—	45.00	85.00	1,219	44.2	4.7
2026年6月期	—	45.00	—	60.00	105.00	1,507	40.2	5.1
2027年6月期（予想）	—	56.00	—	56.00	112.00		40.4	

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2027年6月期の連結業績予想（2026年7月1日～2027年6月30日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	43,150	6.7	6,030	8.5	6,070	4.2	3,980	6.2	277.22

（注）当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期（累計）の連結業績予想の記載を省略しております。
詳細は、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更： 無

新規 一社 (社名) 一、 除外 一社 (社名) 一

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

2026年6月期	14,404,400株	2025年6月期	14,404,400株
2026年6月期	45,158株	2025年6月期	51,543株
2026年6月期	14,357,030株	2025年6月期	14,350,387株

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年6月期の個別業績 (2025年7月1日～2026年6月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年6月期	22,674	22.7	3,031	35.6	3,956	36.6	3,030	30.8
2025年6月期	18,483	28.6	2,235	42.0	2,895	29.0	2,317	34.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年6月期	211.09	—
2025年6月期	161.50	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年6月期	36,609	28,623	78.2	1,993.40
2025年6月期	30,773	24,691	80.2	1,720.32

(参考) 自己資本 2026年6月期 28,623百万円 2025年6月期 24,691百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 株主還元に関する基本的方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(セグメント情報等の注記)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
4. その他	18
(1) 役員の異動	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、堅調な企業業績を背景に雇用・所得環境に改善の兆しがみられる一方、円安等の影響からエネルギー価格や原材料価格の上昇に伴う物価高騰が続き、経営環境は依然として厳しい状況となっております。

また、世界経済は、米国の関税政策の動向や中国経済の停滞、ロシア・ウクライナ情勢や中東情勢等の地政学リスクの継続、不安定な為替相場等による景気への影響が懸念されており、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループにおいては、部品セグメントは主力であるスマートフォン関連、半導体関連部品の需要が増加し、産業機器（以下「産機」）も回復基調となりました。機械器具セグメントについても計画通りに推移しました。

このような状況下、当社グループは、安定した品質維持及び生産効率向上に向けた改善に取り組むとともに、新たな事業領域への進出を見据えた技術開発を進めてまいりました。

その結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高404億4千5百万円（前期比21.4%増）、営業利益は55億5千9百万円（前期比29.5%増）、経常利益は58億2千8百万円（前期比38.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は37億4千9百万円（前期比35.8%増）となりました。

セグメントの経営成績は次のとおりであります。

①金型

電子機器向け、自動車電装向け金型を主軸として販売してまいりました。電子機器向け、自動車電装向け共に受注が堅調に推移し、前期と比較して増収増益となりました。

その結果、売上高は14億8千2百万円（前期比18.4%増）、セグメント利益は3億3千9百万円（前期比33.6%増）となりました。

②部品

電子機器向け部品、自動車電装向け部品を主軸として販売してまいりました。電子機器向け部品では、主にスマートフォン関連部品、半導体関連部品の需要が増加し、産機向けは回復基調となりました。また、自動車電装部品も堅調に推移したことで、前期と比較して増収増益となりました。

その結果、売上高は319億5百万円（前期比24.5%増）、セグメント利益は59億1百万円（前期比25.5%増）となりました。

③機械器具

各種自動機器、医療器具を主軸として販売してまいりました。自動機器は堅調に推移し、医療器具も需要が増加したことで、前期と比較して増収増益となりました。

その結果、売上高は70億4千9百万円（前期比9.5%増）、セグメント利益は8億7千3百万円（前期比17.8%増）となりました。

④賃貸

賃貸事業、売電事業を行っております。売上高は7百万円（前期比3.9%増）、セグメント利益は土地取得助成金の交付完了の影響があり8千8百万円（前期比12.5%減）となりました。

上記のセグメント利益については、セグメント間取引消去前の金額で記載しております。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の財政状態の状況につきましては次のとおりであります。

(資産)

流動資産は239億6千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ45億3百万円増加しました。これは主に現金及び預金が14億9千5百万円、売掛金が16億5千6百万円、仕掛金が4億2千2百万円、原材料及び貯蔵品が4億7千6百万円増加したことによるものであります。固定資産は240億3千万円となり、前連結会計年度末に比べ37億2千1百万円増加しました。これは主に有形固定資産が4億7千1百万円、投資有価証券が31億4千9百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は479億9千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ82億2千5百万円増加しました。

(負債)

流動負債は122億4千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ24億4千8百万円増加しました。これは主に買掛金が17億2千2百万円、未払金が4億3千2百万円増加したことによるものであります。固定負債は25億8千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億1千2百万円増加しました。これは主に繰延税金負債が10億7千8百万円増加したことと、長期借入金4億9千7百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は148億3千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ29億6千1百万円増加しました。

（純資産）

純資産合計は331億6千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ52億6千3百万円増加しました。これは主に利益剰余金が24億5千7百万円、その他有価証券評価差額金21億7千9百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は66.4%（前連結会計年度末は67.7%）となりました。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ9億4千4百万円増加し、71億1百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、69億9百万円（前期比25.6%増）となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益58億4千9百万円、減価償却費27億1千7百万円、仕入債務の増加16億5千万円、売上債権の増加15億3千5百万円、法人税等の支払額12億7千6百万円による資金の減少であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、34億4千4百万円（前期比11.6%増）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出27億7千5百万円による資金の減少であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、26億2千3百万円（前期比36.2%増）となりました。主な要因は、配当金の支払額13億2千1百万円、短期借入金の減少4億4千万円、長期借入金の返済による支出6億1百万円であります。

（4）今後の見通し

世界経済は、米国を中心とした通商政策の動向や地政学的リスク、インフレの継続、為替相場及びエネルギー・原材料価格の変動などにより、先行き不透明な状況が続くものと見込まれます。

電子部品業界におきましては、自動車の電動化や高度運転支援システム（ADAS）、産業機器の自動化・省人化の進展に加え、AI（人工知能）の普及拡大やデータセンター投資の増加を背景として、中長期的には電子部品需要の拡大が期待されています。

このような環境のもと、当社グループは、これまで培ってきた精密金型技術、独自の部品生産技術及び合理化設備を活用し、生産性向上と収益力強化に取り組んでまいります。また、成長分野である自動車関連事業を中心に戦略的投資を継続するとともに、高付加価値製品の拡販と原価低減活動を推進し、持続的な成長と企業価値の向上を図ってまいります。

以上の状況を踏まえ、次期の連結業績見通しにつきましては、売上高431億5千万円（前期比6.7%増）、営業利益60億3千万円（同8.5%増）、経常利益60億7千万円（同4.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益39億8千万円（同6.2%増）を見込んでおります。

（5）株主還元に関する基本的方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。安定的な経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に努めるとともに、配当につきましても業績に対応して安定した配当を行うことを基本とし、併せて配当性向、株主資本配当率、企業体質の一層の強化と今後の事業展開に備えるための内部留保の充実などを勘案して決定することとしております。また、2024年8月8日公表の「株主還元方針に関するお知らせ」にて、DOE（株主資本配当率）4.0%または配当性向50%を目安とすることとしております。

当期（2026年6月期）の利益還元につきましては、上記の方針に基づき、1株当たり年間配当金は105円（期末60円）を予定しております。

次期（2027年6月期）の利益還元につきましても、上記の方針に基づき、1株当たり年間配当金は112円（中間56円、期末56円）を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年6月30日)	当連結会計年度 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,807,020	8,302,057
受取手形	1,600	—
電子記録債権	537,679	530,619
売掛金	6,653,866	8,310,533
商品及び製品	397,556	446,298
仕掛品	2,029,138	2,451,879
原材料及び貯蔵品	1,872,524	2,349,466
その他	1,164,550	1,576,647
流動資産合計	19,463,936	23,967,503
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,131,796	18,464,181
減価償却累計額	△9,164,370	△9,834,162
建物及び構築物（純額）	8,967,425	8,630,019
機械装置及び運搬具	20,883,226	22,461,284
減価償却累計額	△15,380,432	△16,410,836
機械装置及び運搬具（純額）	5,502,794	6,050,447
土地	1,895,296	1,903,215
建設仮勘定	286,429	479,319
その他	7,364,736	8,134,564
減価償却累計額	△6,683,530	△7,392,416
その他（純額）	681,205	742,147
有形固定資産合計	17,333,152	17,805,149
無形固定資産		
ソフトウェア	146,869	214,195
その他	240	240
無形固定資産合計	147,109	214,435
投資その他の資産		
投資有価証券	2,574,562	5,723,969
出資金	4,485	4,485
長期前払費用	31,085	29,947
繰延税金資産	47,966	58,684
会員権	31,011	79,305
その他	140,528	115,428
貸倒引当金	△1,060	△1,060
投資その他の資産合計	2,828,577	6,010,760
固定資産合計	20,308,839	24,030,345
資産合計	39,772,776	47,997,849

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年6月30日)	当連結会計年度 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,809,233	7,531,924
短期借入金	1,274,842	933,452
1年内返済予定の長期借入金	601,200	497,000
契約負債	206,570	376,896
未払金	548,699	980,917
未払法人税等	687,258	1,006,687
未払消費税等	40,354	122,029
賞与引当金	164,836	216,252
役員賞与引当金	55,600	57,700
その他	412,152	526,022
流動負債合計	9,800,748	12,248,882
固定負債		
長期借入金	578,500	81,500
長期末払金	327,520	324,040
繰延税金負債	203,047	1,281,308
退職給付に係る負債	953,584	888,741
その他	7,561	7,609
固定負債合計	2,070,213	2,583,200
負債合計	11,870,962	14,832,082
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,442,450	2,442,450
資本剰余金	2,222,134	2,230,410
利益剰余金	20,807,007	23,264,060
自己株式	△49,835	△43,853
株主資本合計	25,421,756	27,893,066
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,503,400	3,682,761
為替換算調整勘定	△18,626	268,450
退職給付に係る調整累計額	14,204	42,690
その他の包括利益累計額合計	1,498,979	3,993,902
非支配株主持分	981,078	1,278,796
純資産合計	27,901,814	33,165,766
負債純資産合計	39,772,776	47,997,849

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)	当連結会計年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)
売上高	33,322,765	40,445,777
売上原価	26,397,415	31,888,339
売上総利益	6,925,349	8,557,437
販売費及び一般管理費	2,632,734	2,997,697
営業利益	4,292,614	5,559,740
営業外収益		
受取利息	15,229	29,133
受取配当金	13,974	32,235
受取賃貸料	11,471	12,356
スクラップ売却益	13,327	21,575
為替差益	—	158,059
その他	21,282	44,631
営業外収益合計	75,284	297,990
営業外費用		
支払利息	50,412	27,788
為替差損	110,985	—
その他	0	1,893
営業外費用合計	161,398	29,681
経常利益	4,206,501	5,828,049
特別利益		
固定資産売却益	16,764	12,418
投資有価証券売却益	33,568	52,691
補助金収入	60,030	—
特別利益合計	110,362	65,110
特別損失		
固定資産売却損	5,596	1,413
固定資産除却損	1,569	32,181
固定資産圧縮損	49,666	—
減損損失	—	6,300
投資有価証券売却損	1,297	3,522
特別損失合計	58,129	43,418
税金等調整前当期純利益	4,258,734	5,849,741
法人税、住民税及び事業税	1,111,145	1,535,288
法人税等調整額	△25,465	59,884
法人税等合計	1,085,679	1,595,173
当期純利益	3,173,055	4,254,568
非支配株主に帰属する当期純利益	412,459	505,468
親会社株主に帰属する当期純利益	2,760,595	3,749,099

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)	当連結会計年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)
当期純利益	3,173,055	4,254,568
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	294,512	2,179,360
為替換算調整勘定	△134,137	339,026
退職給付に係る調整額	1,597	28,486
その他の包括利益合計	161,971	2,546,873
包括利益	3,335,026	6,801,441
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,927,793	6,244,022
非支配株主に係る包括利益	407,233	557,418

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2024年7月1日 至 2025年6月30日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,442,450	2,217,000	19,280,430	△56,700	23,883,181
当期変動額					
剰余金の配当			△1,234,019		△1,234,019
親会社株主に帰属する当期純利益			2,760,595		2,760,595
自己株式の取得					
自己株式の処分		5,134		6,864	11,999
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	5,134	1,526,576	6,864	1,538,575
当期末残高	2,442,450	2,222,134	20,807,007	△49,835	25,421,756

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,208,888	110,285	12,607	1,331,781	849,714	26,064,677
当期変動額						
剰余金の配当						△1,234,019
親会社株主に帰属する当期純利益						2,760,595
自己株式の取得						
自己株式の処分						11,999
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	294,512	△128,911	1,597	167,197	131,363	298,561
当期変動額合計	294,512	△128,911	1,597	167,197	131,363	1,837,136
当期末残高	1,503,400	△18,626	14,204	1,498,979	981,078	27,901,814

当連結会計年度（自 2025年7月1日 至 2026年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,442,450	2,222,134	20,807,007	△49,835	25,421,756
当期変動額					
剰余金の配当			△1,292,046		△1,292,046
親会社株主に帰属する当期純利益			3,749,099		3,749,099
自己株式の取得				△302	△302
自己株式の処分		8,275		6,284	14,560
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	8,275	2,457,052	5,981	2,471,309
当期末残高	2,442,450	2,230,410	23,264,060	△43,853	27,893,066

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,503,400	△18,626	14,204	1,498,979	981,078	27,901,814
当期変動額						
剰余金の配当						△1,292,046
親会社株主に帰属する当期純利益						3,749,099
自己株式の取得						△302
自己株式の処分						14,560
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,179,360	287,076	28,486	2,494,923	297,718	2,792,642
当期変動額合計	2,179,360	287,076	28,486	2,494,923	297,718	5,263,952
当期末残高	3,682,761	268,450	42,690	3,993,902	1,278,796	33,165,766

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)	当連結会計年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,258,734	5,849,741
減価償却費	2,714,452	2,717,706
賞与引当金の増減額（△は減少）	23,983	46,543
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	5,950	2,100
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	17,217	△23,035
受取利息及び受取配当金	△29,203	△61,369
支払利息	50,412	27,788
有形固定資産売却損益（△は益）	△11,168	△11,004
有形固定資産除却損	1,569	32,181
減損損失	—	6,300
投資有価証券売却損益（△は益）	△32,270	△49,169
補助金収入	△60,030	△574
固定資産圧縮損	49,666	—
売上債権の増減額（△は増加）	△787,544	△1,535,252
棚卸資産の増減額（△は増加）	△748,484	△837,312
その他の流動資産の増減額（△は増加）	88,251	△7,400
仕入債務の増減額（△は減少）	1,327,257	1,650,600
未払消費税等の増減額（△は減少）	△214,454	80,982
その他の流動負債の増減額（△は減少）	72,078	388,904
その他	△221,027	△126,198
小計	6,505,391	8,151,531
利息及び配当金の受取額	27,345	63,628
利息の支払額	△49,841	△28,281
法人税等の支払額	△982,054	△1,276,973
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,500,840	6,909,904

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)	当連結会計年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△908,638	△1,200,635
定期預金の払戻による収入	546,623	650,000
有形固定資産の取得による支出	△2,786,001	△2,775,770
有形固定資産の売却による収入	17,036	23,841
無形固定資産の取得による支出	△87,966	△127,202
長期前払費用の取得による支出	△3,781	△10,499
補助金による収入	60,830	574
投資有価証券の取得による支出	△10,421	—
投資有価証券の売却による収入	54,099	28,320
その他	30,702	△33,053
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,087,516	△3,444,426
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	151,947	△440,729
長期借入金の返済による支出	△601,200	△601,200
自己株式の取得による支出	—	△302
配当金の支払額	△1,200,728	△1,321,927
非支配株主への配当金の支払額	△275,870	△259,700
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,925,851	△2,623,860
現金及び現金同等物に係る換算差額	△53,692	102,783
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	433,779	944,401
現金及び現金同等物の期首残高	5,723,241	6,157,020
現金及び現金同等物の期末残高	6,157,020	7,101,422

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 6社

連結子会社の名称

S & S コンポーネンツ(株)

S & S アドバンステクノロジー(株)

エスメディカル(株)

鈴木東新電子(中山)有限公司

鈴木東新電子(香港)有限公司

PT. SUGINDO INTERNATIONAL

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、鈴木東新電子(中山)有限公司、鈴木東新電子(香港)有限公司及びPT. SUGINDO

INTERNATIONALの決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては3月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

移動平均法に基づく原価法

②棚卸資産

原材料・貯蔵品

総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

製品・仕掛品

金型・自動機器

……個別原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

その他

……総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

ただし、当社及び国内連結子会社は1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 3～17年

その他 2～20年

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③長期前払費用

定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

③役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

当社グループは、金型、部品、機械器具の製造・販売を主たる事業内容としております。

金型については顧客との契約に基づいて、主に完成した金型を顧客に納入することを履行義務として識別しております。顧客への引渡により、当該金型に対する支配が顧客に移転することから、顧客が検収した時点で収益を認識しております。

部品については顧客との契約に基づいて、主に完成した量産品を顧客に納入することを履行義務として識別しております。国内販売において、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、代替的な取扱いを適用して、出荷時に収益を認識しております。海外販売についてはインコタームズ等で定められた貿易条件に基づきリスク負担が顧客に移転する時点で履行義務が充足されると判断し、当該履行義務が充足された時点で収益を認識しております。なお、得意先から材料を仕入、加工を行った上で加工費等を仕入価格に上乗せして加工品を当該得意先に対して販売する取引については、売上高と売上原価を純額表示しております。

機械器具については顧客との契約に基づいて、主に完成した装置を顧客に納入することを履行義務として識別しております。顧客への引渡により当該装置に対する支配が顧客に移転することから、顧客が検収した時点で収益を認識しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社及び子会社6社（連結子会社6社）により構成され、金型、部品、機械器具の製造販売を主たる業務としております。製品の種類や特性によって分類された事業区分に基づき、また、国内、海外の子会社を含め、「金型」「部品」「機械器具」「賃貸」の4つを報告セグメントとしております。「金型」事業は、精密プレス金型、精密モールド金型の製造販売をしております。「部品」事業は、コネクタコンタクト、コネクタハウジング、自動車電装部品の製造販売をしております。「機械器具」事業は、車載関連装置、半導体関連装置、専用機の製造販売及び医療器具の組立事業を行っております。「賃貸」事業は、賃貸事業、売電事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度（自 2024年7月1日 至 2025年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
	金型	部品	機械器具	賃貸	計		
売上高(注) 3							
日本	1,239,565	14,269,684	6,359,074	5,862	21,874,186	—	21,874,186
中国	—	5,868,629	3,489	—	5,872,119	—	5,872,119
タイ	12,320	4,408,678	—	—	4,420,999	—	4,420,999
その他	—	1,076,498	77,161	—	1,153,660	—	1,153,660
顧客との契約から生じる収益	1,251,885	25,623,491	6,439,725	5,862	33,320,965	—	33,320,965
その他の収益	—	—	—	1,800	1,800	—	1,800
外部顧客への売上高	1,251,885	25,623,491	6,439,725	7,662	33,322,765	—	33,322,765
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,003,426	△788,371	291,745	357,000	863,799	△863,799	—
計	2,255,311	24,835,120	6,731,470	364,662	34,186,565	△863,799	33,322,765
セグメント利益	254,555	4,702,132	741,443	101,290	5,799,421	△1,506,807	4,292,614
セグメント資産	1,938,469	23,174,820	3,319,943	4,021,334	32,454,567	7,318,209	39,772,776
その他の項目							
減価償却費	170,939	2,190,896	70,038	244,605	2,676,480	37,971	2,714,452
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	364,010	2,296,683	41,160	20,753	2,722,607	40,312	2,762,920

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,506,807千円には、セグメント間取引消去△11,958千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,473,302千円、棚卸資産の調整額△15,901千円及びその他の影響額△5,646千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。
- (2) セグメント資産の調整額7,318,209千円には、セグメント間取引消去△3,006,447千円、各報告セグメントに配分していない全社資産10,324,657千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の余資運用資金（現金及び預金）及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額37,971千円は、セグメント間取引消去△45,175千円、各報告セグメントに配分していない全社費用83,146千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額40,312千円は、セグメント間取引消去△62,383千円、各報告セグメントに配分していない全社資産102,695千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない、親会社管理部門に係る資産と研究開発用資産であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
3. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

当連結会計年度（自 2025年7月1日 至 2026年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
	金型	部品	機械器具	賃貸	計		
売上高(注) 3							
日本	1,465,899	18,157,912	6,947,067	6,158	26,577,037	—	26,577,037
中国	—	8,508,079	1,125	—	8,509,204	—	8,509,204
タイ	16,269	4,095,268	—	—	4,111,537	—	4,111,537
その他	—	1,144,681	101,516	—	1,246,198	—	1,246,198
顧客との契約から生じる収益	1,482,168	31,905,941	7,049,708	6,158	40,443,977	—	40,443,977
その他の収益	—	—	—	1,800	1,800	—	1,800
外部顧客への売上高	1,482,168	31,905,941	7,049,708	7,958	40,445,777	—	40,445,777
セグメント間の内部売上高又は振替高	961,885	△1,086,536	401,817	360,000	637,166	△637,166	—
計	2,444,053	30,819,405	7,451,526	367,958	41,082,944	△637,166	40,445,777
セグメント利益	339,984	5,901,949	873,602	88,612	7,204,149	△1,644,409	5,559,740
セグメント資産	2,285,972	27,210,607	3,468,205	3,738,138	36,702,923	11,294,925	47,997,849
その他の項目							
減価償却費	184,018	2,184,604	69,271	240,861	2,678,755	38,950	2,717,706
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	266,921	2,544,500	23,236	1,584	2,836,243	261,805	3,098,049

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,644,409千円には、セグメント間取引消去△3,749千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,682,149千円、棚卸資産の調整額5,991千円及びその他の影響額35,498千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。
- (2) セグメント資産の調整額11,294,925千円には、セグメント間取引消去△2,672,029千円、各報告セグメントに配分していない全社資産13,966,954千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の余資運用資金（現金及び預金）及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額38,950千円は、セグメント間取引消去△53,789千円、各報告セグメントに配分していない全社費用92,740千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額261,805千円は、セグメント間取引消去△32,482千円、各報告セグメントに配分していない全社資産294,287千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない、親会社管理部門に係る資産と研究開発用資産であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
3. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)	当連結会計年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)
1株当たり純資産額	1,875.64円	2,220.66円
1株当たり当期純利益金額	192.37円	261.13円

（注） 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)	当連結会計年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	2,760,595	3,749,099
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金 額(千円)	2,760,595	3,749,099
期中平均株式数(株)	14,350,387	14,357,030

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の異動

①代表者及び代表取締役の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動

該当事項はありません。